



# 外国人材の活躍さらさら

## 推進員を受け入れ、橋渡しも強化

【みんな親切で助かります】とインド出身のウィシャル・ラウシャンカルさん。長岡技術科学大学大学院を修了しました



市は「長岡グローバル人材活躍推進協議会」※を設立し、専門的な技術や知識を持つ外国人材の受け入れ環境を整えています。これをさらに強化するため、JICA東京（国際協力機構東京センター）から「国際協力推進員」を受け入れました。

## 外国人材の就職、海外展開を支援

有望な外国人材と企業の架け橋となる推進員。着任するのは、フィリピンなどで起業経験がある原洋介さんです（左）。外国人材の就職や定着、企業



の海外展開などを支援します。また、協議会は企業と外国人材の橋渡しも進めています。外国人材の採用に積極的な企業をまとめたホームページを開発。英語で各社の概要を紹介し、市内で就職を考える外国人材が情報を得られる場として運用します。

## 採用企業に聞きました 社員が世界を意識

精密部品加工 (株)アサヒプレジジョン 総務部部長代理 種岡 雅一さん



協議会の力を借り、大学院でITを学んだインド出身の技術者を採用しました（上写真）。彼のおかげで、業務のデジタル化を外注せずに進めることができました。社内で英語講座も行ってもらっています。外国人材を受け入れたことで、社員が世界を意識するようになりました。

海外拠点を築く時に、現地出身の社員がいると非常にスムーズ。海外市場に進出するなら、外国人材は必須になると思います。

※長岡グローバル人材活躍推進協議会：令和元年7月に発足。市内企業や大学・高専、商工会議所、金融機関など29団体で構成し、磯田市長が会長を務める



ホームページはこちら

## 自治体初

## 産業振興へ 関東経産局と連携の覚書

経済産業省関東経済産業局と、地域の産業振興や経済活性化に向けた包括的な連携の覚書を4月26日に交わしました。同局が同様の覚書を自治体と交わすのは初めてです。

新型コロナウイルス禍以降を見据え、市内企業のデジタル化など稼ぐ力の向上、新事業やイノベーションの創出に取り組みます。

産業支援課 39・2222



覚書を交わす関東経済産業局長の濱野幸一さん（左）と磯田市長

# 原子力発電所の安全徹底へ 厳格に対応

## 市町村研究会

図原子力安全対策室 39・2305

県内全30市町村長で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」を4月23日に開催し、東京電力や国、県に対し、質問や要望を行いました。

IDカードの不正使用や核物質防護設備の一部機能喪失、安全対策工事の一部未完了と、不適切事案が相次いだ柏崎刈



▲市町村長、東京電力、国、県の参加者など約50人を前にあいさつする磯田市長

羽原子力発電所。代表幹事の磯田市長は「住民に不安が広がっている。市町村研究会として、原発の安全確保にしっかりと取り組んでいく」とあいさつしました。

東京電力新潟本社の代表が、一連の不適切事案を謝罪し経緯を説明。市町村長からは組織体質への厳しい意見が出ま

## 柏崎刈羽原発を現地確認

一連の不適切事案を受け、市町村の担当者が安全協定に基づき柏崎刈羽原発の現地確認を行いました。未完了の工事箇所を確認し、工事の検査体制や情報発信の仕組みづくりに意見を述べました。



▶現地確認を行う市町村の担当者（4月21日）

不適切事案の原子力規制委員会への報告が遅れたことの謝罪と今後の追加検査の説明をした原子力規制庁には、東京電力の企業風土や安全文化などを含めた原子力事業者としての「適格性」を再評価するよう求めました。内閣府には、豪雪時の原子力災害での避難や除雪の難しさを訴え、県には、検証委員会による東京電力の適格性の確認や検証の見直しを問う声が上がりました。これらの議論をまとめ、5月21日と26日に国、県に対して要望書を提出しました。

# 人工衛星「みちびき」を活用 先進技術で暮らし便利に



▲「ながおか子育てマップ」。ピンを選択すると、施設の詳細を表示します

民間企業と協力し先進技術で市民生活の向上を目指す「オープンイノベーション」。その一環として、位置情報を計算する人工衛星「みちびき」を活用し「ながおか子育てマップ」を作成しました。約90の子育て世帯がみちびきとの通信端末を持ち、お気に入りの公園や施設、子どもと一緒に安心な店舗などを訪問。位置情報などを登録し、集まったデータをウェブ上の地図にまとめました。

## 子育て世帯のおススメ施設を地図に

子ども・子育て地図は、こちらで課 39・2305

## 地域課題の解決策を高専生が提案

長岡工業高等専門学校（学）生が、みちびきを使った地域課題の解決策を考えました。除雪車の道順管理や、鳥獣被害対策に臨む猟師の位置の共有などが提案されました。図デジタル行政推進課 39・22205